

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 向井 正明

TEL 03-5404-8200

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,779	△20.3	△74	—	△47	—	△53	—
21年3月期第2四半期	11,021	—	412	—	449	—	290	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△1.60	—
21年3月期第2四半期	8.71	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	32,306	8,525	26.4	255.23
21年3月期	35,073	8,741	24.9	261.69

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,525百万円 21年3月期 8,741百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	△8.3	200	△66.4	200	△71.4	150	△27.3	4.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	34,294,400株	21年3月期	34,294,400株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	893,013株	21年3月期	889,684株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	33,402,303株	21年3月期第2四半期	33,397,677株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出関連の一部に回復の動きが見られたものの、企業の設備投資の減少や個人消費の低迷に加え、雇用情勢も悪化の傾向を辿り、引き続き厳しい状況で推移しました。

また、当社グループを取り巻く建設業界においても、民間を中心とした国内建設市場は大幅に縮小し、鋼材価格も下落へと転じ、業界環境はより一層厳しさを増す状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは業界の勝ち組を目指した営業力強化と安定的な収益が計上できる『礎』を構築するための2ヶ年計画「Next Stage 2009 ～新たな未来への挑戦～」の最終年度を迎え、本業である重仮設事業においては、賃貸価格の適正化と工事受注強化に引き続き注力し、海外事業においては、タイマルケンとベトナムホーチミン事務所を中心に東南アジア市場への更なる展開に取り組み、重仮設リース業としての収益構造の転換と財務体質の改善を推進しております。

しかしながら、需要の更なる減少に加え、鋼材価格の変動や競争激化により価格の下落が大きく、質・量両面において影響を受ける形となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高87億7千9百万円（前年同期比22億4千1百万円、20.3%減）、営業損失7千4百万円（同4億8千7百万円減）、経常損失4千7百万円（同4億9千6百万円減）、四半期純損失5千3百万円（同3億4千4百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

## (1) 重仮設事業

前年同四半期と比較して賃貸稼働量、販売量が共に減少したため、売上高は51億7千2百万円（前年同四半期比24億6千7百万円、32.3%減）、営業利益は2億2千3百万円（同4億7千2百万円、67.9%減）となりました。

## (2) 加工等事業

返却数量の増加により整備料は増収となりましたが、総入出庫数量の減少により運賃収入が減収となったため、売上高は15億7百万円（同4千1百万円、2.7%減）、営業利益は3千1百万円（同3千1百万円、50.1%減）となりました。

## (3) その他事業

工事進行基準の導入により当社の工事売上が増収となり、また前第2四半期連結累計期間の計上が僅かであった子会社丸建基礎工事株式会社の工事売上が大幅に増加したため、売上高は20億9千9百万円（同2億6千7百万円、14.6%増）と増収となりましたが、営業損益は当社の工事利益は増加したものの、子会社丸建基礎工事株式会社の工事用機械の償却負担がそれを上回ったため3千万円の赤字（同2千2百万円の赤字減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ27億6千6百万円減少し323億6百万円となりました。これは、当社稲沢工場の補修加工用設備（2ヤード部分）が完成したことなどにより有形固定資産が1億3千3百万円増加しましたが、売上高が減収となったことによる受取手形及び売掛金の減少額13億5千7百万円、建設機材の保有圧縮による減少額10億7千2百万円、工事進行基準の導入による未成工事支出金の減少額3億7千7百万円が上回ったためであります。

負債の部は、長期借入金が増加しましたが、前連結会計年度に購入した建設機材等の支払により支払手形及び買掛金が28億2千万円減少したため、前連結会計年度に比べ25億5千万円減少し237億8千1百万円となりました。

純資産の部は、主として剰余金の配当2億円を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円減少し85億2千5百万円となりましたが、総資産額がそれ以上に減少したため自己資本比率は1.5ポイント改善し26.4%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額13億5千7百万円やたな卸資産の減少額14億5千7百万円などがありましたが、仕入債務の減少額28億2千万円や法人税等の支払額2億8百万円などがこれらを上回ったため、5億3千8百万円の資金の支出（前年同四半期比12億1千4百万円支出増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社稲沢工場の補修加工用設備の更新による支出があったため2億7千4百万円の資金の支出（同2億5千万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億9千9百万円、短期借入金の純減少額3億円、配当金の支払による支出1億9千8百万円がありましたが、長期借入れによる収入17億円がこれらを上回ったため、5億9千5百万円の資金の増加(同5億9千1百万円の収入増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて2億1千7百万円減少して12億1千3百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成21年5月1日に公表しました数値を平成21年10月16日付にて修正しております。詳細につきましては、同日公表の「平成22年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の確定並びに役員報酬の一部返上に関するお知らせ」をご参照下さい。

(ご参考)

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年10月16日公表)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成21年5月1日公表 業績予想数値(A)	21,000	450	450	250	7.49
平成21年10月16日公表 修正後業績予想数値(B)	19,500	200	200	150	4.49
増減額(B-A)	△1,500	△250	△250	△100	—
増減率(%)	△7.1	△55.6	△55.6	△40.0	—

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

また、連結会社相互間の取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しい場合には、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は360百万円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ39百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は39百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,213	1,431
受取手形及び売掛金	6,825	8,183
建設機材	11,752	12,824
商品	43	50
材料貯蔵品	5	6
未成工事支出金	607	985
その他	235	285
貸倒引当金	△98	△155
流動資産合計	20,586	23,611
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,266	8,266
その他(純額)	1,789	1,656
有形固定資産合計	10,055	9,922
無形固定資産		
のれん	—	1
その他	27	34
無形固定資産合計	27	36
投資その他の資産		
その他	2,179	2,099
貸倒引当金	△543	△596
投資その他の資産合計	1,636	1,502
固定資産合計	11,719	11,461
資産合計	32,306	35,073
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,396	7,216
短期借入金	12,410	12,430
未払法人税等	22	245
引当金	23	10
その他	2,096	2,466
流動負債合計	18,948	22,367
固定負債		
長期借入金	3,232	2,411
引当金	269	224
その他	1,331	1,327
固定負債合計	4,832	3,963
負債合計	23,781	26,331

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,795	4,049
自己株式	△123	△123
株主資本合計	7,247	7,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	△6
土地再評価差額金	1,401	1,401
為替換算調整勘定	△132	△154
評価・換算差額等合計	1,278	1,240
純資産合計	8,525	8,741
負債純資産合計	32,306	35,073

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,021	8,779
売上原価	9,327	7,622
売上総利益	1,693	1,157
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70	73
給料手当及び賞与	583	571
福利厚生費	117	113
地代家賃	102	106
退職給付費用	33	43
その他	374	324
販売費及び一般管理費合計	1,281	1,232
営業利益又は営業損失(△)	412	△74
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	6
持分法による投資利益	98	99
その他	23	20
営業外収益合計	131	127
営業外費用		
支払利息	81	83
その他	12	16
営業外費用合計	94	100
経常利益又は経常損失(△)	449	△47
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	58
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	16	62
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	2
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	10	2
税金等調整前四半期純利益	455	12
法人税、住民税及び事業税	190	4
法人税等調整額	△26	61
法人税等合計	164	65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	290	△53

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	455	12
減価償却費	125	151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	△110
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	81	83
持分法による投資損益 (△は益)	△98	△99
売上債権の増減額 (△は増加)	2,862	1,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△664	1,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,319	△2,820
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12	84
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△44	△28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	315	△461
その他	31	57
小計	734	△262
利息及び配当金の受取額	49	21
利息の支払額	△81	△88
法人税等の支払額	△27	△208
営業活動によるキャッシュ・フロー	675	△538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△521	△287
有形固定資産の売却による収入	2	8
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5	—
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524	△274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	△300
長期借入れによる収入	300	1,700
長期借入金の返済による支出	△510	△599
社債の償還による支出	△500	—
リース債務の返済による支出	—	△6
配当金の支払額	△185	△198
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	△217
現金及び現金同等物の期首残高	454	1,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	609	1,213



## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,639	1,549	1,832	11,021	—	11,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,639	1,549	1,832	11,021	—	11,021
営業利益又は営業損失(△)	696	63	△53	706	(294)	412

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売

加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送

その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他

4 重仮設事業及び加工等事業の営業費用について、スクラップ価格の高騰に伴い、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間より、スクラップ費用の配分方法の見直しを行いました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は重仮設事業で103百万円減少し、加工等事業で同額増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,172	1,507	2,099	8,779	—	8,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,172	1,507	2,099	8,779	—	8,779
営業利益又は営業損失(△)	223	31	△30	224	(299)	△74

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売

加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送

その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他

4 「4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高はその他事業で360百万

円増加し、営業損失はその他事業で39百万円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。